

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日
売上高 (千円)	14,465,342	16,486,273	20,491,272
経常利益 (千円)	777,831	1,591,383	1,463,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	472,486	1,078,026	868,858
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	428,463	1,291,468	802,064
純資産額 (千円)	10,800,028	12,409,868	11,186,396
総資産額 (千円)	18,648,639	19,303,773	19,565,903
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.50	56.98	45.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.9	64.3	57.2

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.39	14.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期第3四半期連結累計期間及び第58期第3四半期連結累計期間、第57期連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外においては、欧州経済では景気指標は引き続き堅調であるものの、欧州中央銀行の景気回復に伴う資産購入額縮小動向が注目される状況、また、米国経済では、個人消費の回復傾向が継続、企業業績や雇用等の指標も経済拡大基調が続いていることを示しており、6月には、昨年12月、本年3月に引き続き、政策金利が引き上げられました。しかし、トランプ政権でのロシア疑惑や政府高官が定まらない等、政治的な不透明感が引き続いており、株価は好調ながら、金融・経済情勢への動静が不確定要因となっております。

また、減産合意後の原油価格動向に加え、中国経済を始めとする新興国経済の減速地合いも引き続いており、先行きが見通せない状況です。

一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策が継続され、円相場も変動する中で、原油価格・為替動向に加え、その後の都議選を契機とした現政権への支持率低下もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、財務省長野財務事務所の四半期発表では、長野県内経済は緩やかに回復しつつあり、個人消費は持ち直しており、住宅建設は前年を上回っている。企業収益について通期は減益見通し、設備投資計画について通期は減少見通しとされています。しかしながら、当地区においては、一部には、設備投資に前向きな企業が出てきている局面はあるものの、今後の見通しについては、全般的に景況感は低迷すると予想する等、厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高16,486百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益1,510百万円(前年同四半期比112.2%増)、経常利益1,591百万円(前年同四半期比104.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,078百万円(前年同四半期比128.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高13,204百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益は1,089百万円(前年同四半期比60.8%増)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高1,298百万円(前年同四半期比6.1%減)、営業利益は191百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高2,006百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は284百万円(前年同四半期営業損失58百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,000	189,240	同上
単元未満株式	普通株式 3,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,240	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22-1	2,176,000		2,176,000	10.31
計		2,176,000		2,176,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,599,756	1,985,590
受取手形・完成工事未収入金等	3,246,059	2,909,985
販売用不動産	3,062,562	2,733,385
未成工事支出金	898,783	1,222,492
開発事業等支出金	2,944,608	2,482,789
材料貯蔵品	24,270	132,098
未収入金	1,870,997	1,745,678
その他	450,196	422,999
貸倒引当金	2,515	2,229
流動資産合計	14,094,718	13,632,790
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,945,994	1,859,679
土地	1,232,638	1,239,138
その他（純額）	548,450	653,532
有形固定資産合計	3,727,083	3,752,349
無形固定資産		
投資その他の資産	92,932	94,625
その他	1,681,008	1,853,843
貸倒引当金	29,841	29,835
投資その他の資産合計	1,651,168	1,824,007
固定資産合計	5,471,184	5,670,983
資産合計	19,565,903	19,303,773
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,746,577	2,272,384
短期借入金	1,700,000	-
未払法人税等	175,924	304,366
未成工事受入金	1,521,346	1,953,634
賞与引当金	175,000	271,000
完成工事補償引当金	129,204	108,575
工事損失引当金	289,107	344,240
その他	404,148	410,144
流動負債合計	7,141,308	5,664,345
固定負債		
長期未払金	129,448	125,855
資産除去債務	66,408	67,128
退職給付に係る負債	930,803	923,110
その他	101,538	113,466
固定負債合計	1,228,198	1,229,559
負債合計	8,369,506	6,893,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	6,762,443	7,745,832
自己株式	847,539	830,899
株主資本合計	10,798,998	11,799,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,066	624,520
退職給付に係る調整累計額	20,667	13,680
その他の包括利益累計額合計	397,398	610,840
純資産合計	11,196,396	12,409,868
負債純資産合計	19,565,903	19,303,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,803,446	14,502,688
開発事業等売上高	1,661,895	1,983,585
売上高合計	14,465,342	16,486,273
売上原価		
完成工事原価	10,615,580	11,838,606
開発事業等売上原価	1,471,590	1,525,110
売上原価合計	12,087,171	13,363,717
売上総利益		
完成工事総利益	2,187,865	2,664,082
開発事業等総利益	190,304	458,474
売上総利益合計	2,378,170	3,122,556
販売費及び一般管理費	1,666,143	1,611,789
営業利益	712,027	1,510,767
営業外収益		
受取利息	75,061	58,233
受取配当金	20,424	20,901
受取手数料	11,139	7,028
その他	3,605	5,881
営業外収益合計	110,229	92,045
営業外費用		
支払利息	24,425	11,428
自己株式取得費用	20,000	-
その他	0	0
営業外費用合計	44,425	11,428
経常利益	777,831	1,591,383
特別損失		
固定資産売却損	2 9,861	-
固定資産除却損	3 975	3 4,721
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	10,837	4,721
税金等調整前四半期純利益	766,993	1,586,661
法人税、住民税及び事業税	294,507	508,635
四半期純利益	472,486	1,078,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,486	1,078,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	472,486	1,078,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,249	206,454
退職給付に係る調整額	11,773	6,987
その他の包括利益合計	44,022	213,442
四半期包括利益	428,463	1,291,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,463	1,291,468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し信託が終了しますが、第1四半期連結会計期間に当社持株会への売却により当社株式がなくなったため信託が終了いたしました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間に信託が終了したため、第3四半期連結会計期間末に信託に残存する当社株式はありません。

	前連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末
期末株式数	51,600株	
信託における帳簿価額	16,640千円	
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額		
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
期中平均株式数	176,931株	8,466株

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 2 固定資産売却損
前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
建物売却損 9,061千円
機械装置売却損 800千円
当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
該当事項はありません。
- 3 固定資産除却損
前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置除却損 975千円
当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
建物除却損 147千円
機械装置除却損 2,493千円
工具器具・備品除却損 65千円
リース資産除却損 2,014千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	194,694千円	228,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会 (注)1	普通株式	51,068	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年5月13日 取締役会(注)2	普通株式	47,318	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(注) 1. 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)275,400株に対する配当金を含んでおります。

2. 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)133,600株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会 (注)	普通株式	47,318	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)51,600株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,421,248	1,382,198	1,661,895	14,465,342		14,465,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,085	23,085	23,085	
計	11,421,248	1,382,198	1,684,980	14,488,427	23,085	14,465,342
セグメント利益又は 損失()	677,759	144,116	58,194	763,681	51,654	712,027

(注) 1. セグメント利益の調整額 51,654千円には、セグメント間取引消去7,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,198千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,204,567	1,298,121	1,983,585	16,486,273		16,486,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,085	23,085	23,085	
計	13,204,567	1,298,121	2,006,670	16,509,359	23,085	16,486,273
セグメント利益	1,089,875	191,479	284,450	1,565,805	55,038	1,510,767

(注) 1. セグメント利益の調整額 55,038千円には、セグメント間取引消去7,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,907千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24.50円	56.98円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	472,486	1,078,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	472,486	1,078,026
普通株式の期中平均株式数(株)	19,287,017	18,918,971

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」及び当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当については、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,318千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 利 成

代表社員
業務執行社員 公認会計士 景 山 龍 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。